	区 分	予定額	備考
補	助事業者負担額	2,125,000	
間接	補助事業者負担額	2,382,600	
,	補助金・助成金	600,000	本シートの「予定額」は(様式
自	寄附金•協賛金	0	4)から自動転記されます。
己収	事業収入	200,000	備考欄に必要事項を記載してく
入	その他	0	ださい。
	自己収入計	800,000	
	小 計(A)	5,307,600	
	国庫補助額	5,009,000	
	合 計(B)	10,316,600	

	区分 賃金	予定額 3,600,000	備考
-		3 600 000	
_	=+/=41 ^	3,000,000	
	諸謝金	740,600	
	旅費•交通費	716,000	
	消耗品費	15,000	
	印刷製本費	0	
補	通信運搬費	0	
	借料及び損料	615,000	
対	会議費	0	
象	保険料	0	
助対象経費	雑役務費	1,100,000	
貧	委託費	3,430,000	
	補助金	0	
	その他	0	
	小 計(C)	10,216,600	
ii.	肖費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	0	
1	補助対象経費計(D)	10,216,600	
	賃金	0	
	諸謝金	0	
	旅費•交通費	0	
	消耗品費	0	
補	印刷製本費	0	
助	通信運搬費	0	
対象外経費	借料及び損料	0	
外外	会議費	100,000	
経	保険料	0	
費	雑役務費	0	
	委託費	0	
	補助金	0	
	その他	0	
	小 計(E)	100,000	
	合 計(F)	10,316,600	

## (様式3)取組内容一覧表

事業者	取組名	取組の内容	期間	事業者 番号
〇〇県	①総合調整会議の設置	有識者から構成される総合調整会 議を設置する。	令和3年5月~	1
〇〇県	②-1総括コーディネーターの配置	総括コーディネーターを2名配置する。	令和3年4月~	1
◆◆市	<ul><li>⑤市区町村を支援して実施する日本語教育</li></ul>	◆◆市において日本語教室を開 設する。	令和3年8月~ 令和4年2月	2
▲▲市	⑤市区町村を支援して実施する日 本語教育	▲▲市において日本語教室を開 設する。	令和3年8月~ 令和4年2月	3
いる取 行う事 取組の	画に記載されて組毎に、取組を業者、取組名、内容、期間を記べださい。	同一の事業者には同一の 事業者番号を割り振って記 載してください。この事業者 番号は"事業者別予算積算 書(様式5)"と対応するよう にしてください。		

(収入の部)

	-> HI-/					\ <del>-</del>   <del>-</del>  -   1/	
	事業者番号	1	2	3	4	5	
	事業形態	補助事業	間接補助事業	間接補助事業			
区分	事業者	〇〇県	◆◆市	▲▲市			予算額合計
補具	助事業者負担額	2,125,000	0	0	0	0	2,125,000
間接袖	補助事業者負担額	0	636,600	1,746,000		0	2,382,600
	補助金·助成金	0	600,000	0		9	600,000
自己	寄附金•協賛金	0	0	0	本シートは(様式5)から		0
山収	事業収入	0	50,000	150,000	自動転記	されます。	200,000
入	その他	0	0	0	0	0	0
		0	650,000	150,000	0	0	800,000
	小 計(A)	2,125,000	1,286,600	1,896,000	0	0	5,307,600
	国庫補助額	2,024,000	1,285,000	1,700,000	0	0	5,009,000
合 計(B)		4,149,000	2,571,600	3,596,000	0	0	10,316,600

(支圧の部)							
	事業者番号	1	2	3	4	5	
区分	事業者	〇〇県	◆◆市	▲▲市			予算額合計
	賃金	2,400,000	1,200,000	0	0	0	3,600,000
	諸謝金	168,000	406,600	166,000	0	0	740,600
	旅費•交通費	366,000	350,000	0	0	0	716,000
	消耗品費	0	15,000	0	0	0	15,000
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0
補助	借料及び損料	15,000	600,000	0	0	0	615,000
対	会議費	0	0	0	0	0	0
象 経	保険料	0	0	0	0	0	0
費	雑役務費	1,100,000	0	0	0	0	1,100,000
	委託費	0	0	3,430,000	0	0	3,430,000
	補助金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小 計(C)	4,049,000	2,571,600	3,596,000	0	0	10,216,600
	消費税及び地方消費税に係る 仕入れ控除税額	0	0	0			0
	補助対象経費(D)	4,049,000	2,571,600	3,596,000	0	0	10,216,600
	賃金	0	0	0	0	0	0
	諸謝金	0	0	0	0	0	0
	旅費·交通費	0	0	0	0	0	0
	消耗品費	0	0	0	0	0	0
補	印刷製本費	0	0	0	0	0	0
助	通信運搬費	0	0	0	0	0	0
対 象	借料及び損料	0	0	0	0	0	0
外	会議費	100,000	0	0	0	0	100,000
経費	保険料	0	0	0	0	0	0
貝	雑役務費	0	0	0	0	0	0
	委託費	0	0	0	0	0	0
	補助金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	小 計(E)	100,000	0	0	0	0	100,000
	合 計(F)	4,149,000	2,571,600	3,596,000	0	0	10,316,600

事業者 番号	事業形態	事業者名
1	補助事業	OO県

補助対象経費	4,049,000円
補助対象外経費	100,000円
支出合計	4,149,000円

(支出の	の部)										(単	位:円)
No.	費目	内 訳	(単価)	× (数量)	(単位)	×	(数量)	(単位)	+	(調整額)	(金額)	補助 対象外
1	諸謝金	総合調整会議有識者謝金	14,000	3	□		4	人			168,000	
2	旅費·交通費	有識者旅費(近隣)	1,000	3			2	人			6,000	
3	旅費·交通費	有識者旅費(遠方)	30,000	3			2	人			180,000	
4	借料及び損料	会場借上げ費用	5,000	3							15,000	
5	賃金	総括コーディネーター人件費	300,000	8	月						2,400,000	
6	旅費·交通費	総括コーディネーター調査旅費(県内)	1,500	15			8	ヶ月			180,000	
7	会議費	懇親会費用	2,000	50	人						100,000	0
8	雑役務費	会議運営補助	1,100,000	1式							1,100,000	
9											0	1
10									,			<b>—</b>
11						_					外経費が含ま	
12		事業計画に記載されている	課税の場合		額で記	3			П		の欄に"〇"を	
13		取組に係る経費予定額の積	載してくださ	ر۱ <sub>°</sub>					П	してください	<b>い。してくださ</b>	ر۱ <sub>°</sub>
14		算を事業者毎に記載してくだ さい。"内訳"には経費の支								$\overline{}$	0	
15		出用途が分かるように記載				_					0	
16		をしてください。									0	
17	1										0	
18									П		0	
19									П		0	
20											0	
21									Н		0	
22									Н		0	
23											0	
24											0	
25											0	
26									Н		0	
27									Н		0	
28									Н		0	
29											0	
30											0	
31									Н		0	
32									Н		0	
33									Н		0	
34									Н		0	
35									Н		0	
36												
37									Н		0	
38												
39									Н		0	
40									Н			
									Н		0	
41						H			Н		0	
42						H			Н		0	
43									Н		0	
44									Н		0	
45									Н		0	
46											0	
47											0	
48											0	
49											0	
50											0	

事業者 番号	事業形態	事業者名			収入合計	4,149,000円
1	補助事業		国庫補助額上限額を超	$\gt$	うち国庫補助額	2,024,000円
'	<b>開</b> 助争未		えないようにしてください。		国庫補助額上限	2,024,000円

(収入	の部)	I									(単位:円)
No.	費目		内 訳	(単価)	×(数量)	(単位)	×(数量)	(単位)+	(調整額)	=	(金額)
1	補助事業者負担額	〇〇県一般会計		2,125,000	1	式					2,125,000
2	国庫補助額	文化庁補助金		2,024,000	1	式					2,024,000
3		(	文化庁補助金について								0
4			は、応募時は千円未満								0
5			捨て	191							0
6											0
7											0
8											0
9											0
10											0
11											0
12											0
13											0
14											0
15											0
16											0
17											0
18											0
19											0
20											0
21											0
22											0
23											0
24											0
25											0
26											0
27											0
28											0
29											0
30											0
31											0
32											0
33											0
34											0
35											0
36											0
37											0
38											0
39											0
40											0
41										П	0
42										П	0
43										П	0
44										П	0
45										П	0
46										П	0
47										П	0
48										П	0
49										П	0
50										П	0

事業者 番号	事業形態	事業者名
2	間接補助事業	◆◆市

補助対象経費	2,571,600円
補助対象外経費	0円
支出合計	2,571,600円

No.	費目	内 訳	(単価)	× (数量)	(単位)	×	(数量)	(単位) +	(調整額)	=	(金額)	補助 対象外
1	諸謝金	日本語教師謝金(大学教授クラス)	4,700	1	時間		10	コマ		П	47,000	
2	諸謝金	日本語教師謝金	2,200	1	時間		50	コマ		П	110,000	
3	旅費·交通費	日本語教師旅費(遠方)	30,000	10	□		1	人			300,000	
4	旅費·交通費	日本語教師旅費(近隣)	1,000	50	コマ						50,000	
5	消耗品費	教材購入費	1,500	10	m m						15,000	
6	諸謝金	事務作業補助者	1,040	8	時間		30	日		П	249,600	
7	借料及び損料	会場借り上げ料	5,000	2	時間		60	コマ			600,000	
8	賃金	事務管理職員人件費	1,500	800	時間						1,200,000	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
15											0	
16											0	
17											0	
18											0	
19											0	
20										Ш	0	
21										Ш	0	
22										Ш	0	
23										Ш	0	
24										Ш	0	
25										Ш	0	
26										Ш	0	
27										Ш	0	
28										Ш	0	
29										Ш	0	
30										Ш	0	
31										Ш	0	
32										Ш	0	
33										Н	0	
34										Н	0	
35										Н	0	
36										Н	0	
37										Н	0	
38										Н	0	
39										Н	0	
40										Н	0	
41										Н	0	
42										Н	0	
43 44										Н	0	
44										Н	0	
										Н	0	
46										Н	0	
47 48										Н	0	
										Н	0	
49										Н	0	
50											0	

事業省 番号	事業形態	事業者名
2	間接補助事業	◆◆市

収入合計	2,571,600円
うち国庫補助額	1,285,000円
国庫補助額上限	1,285,000円

No.	費目	内 訳	(単価)	×	(数量)	(単位)	×	(数量)	(単位	) +	(調整額)	=	(金額)
1	事業収入	受講料	5,000		10	人							50,000
2	間接補助事業者負担額	◆◆市一般会計	636,600		1	式							636,600
	国庫補助額	文化庁補助金	1,285,000		1	式							1,285,000
4	補助金・助成金	〇〇県からの補助金	600,000										600,000
5													0
6													0
7													0
8													0
9													0
10													0
11													0
12													0
13													0
14													0
15													0
16													0
17													0
18													0
19													0
20													0
21													0
22													0
23													0
24													0
25													0
26													0
27													0
28													0
29													0
30													0
31													0
32													0
33													0
34													0
35													0
36													0
37													0
38													0
39													0
40													0
41													0
42													0
43													0
44													0
45													0
46													0
47	-			T								П	0
48													0
49													0
50													0

事業者 番号	事業形態	事業者名
3	間接補助事業	▲▲市

補助対象経費	3,596,000円
補助対象外経費	0円
支出合計	3,596,000円

(支出の	)部)											(単	.位:円)
No.	費目	内 訳	(単価)	×(数:	<b>æ</b> )	(単位)	×	(数量)	(単位)	+	(調整額)	(金額)	補助 対象外
1	諸謝金	地域コーディネーター謝金	3,200		2	時間		15	週			96,000	
2	諸謝金	日本語教室開設のための有識者会議謝金	14,000		5	回						70,000	
3	委託費	日本語教室運営委託	3,430,000		1	式						3,430,000	
4												0	
5		100万円以上の委託										0	
6		れる場合は【様式6】										0	
7		を, 請負費(費目:雑 含まれる場合は【様:										0	
8		お書を提出してくださ										0	
9		n a c kao c vico	. • •									0	
10												0	
11												0	
12												0	
13												0	
14												0	
15												0	
16												0	
17												0	
18												0	
19												0	
20												0	
21												0	
22												0	
24												0	
25												0	
26												0	
27												0	
28												0	
29												0	
30												0	
31												0	
32												0	
33												0	
34												0	
35												0	
36												0	
37												0	
38												0	
39												0	
40												0	
41												0	
42												0	
43												0	
44												0	
45												0	
46												0	
47												0	
48												0	
49												0	
50												0	

事業者 番号	事業形態	事業者名
3	間接補助事業	▲▲市

収入合計	3,596,000円
うち国庫補助額	1,700,000円
国庫補助額上限	1,798,000円

No.	費目	内 訳	(単価)	× (	数量)	(単位)	×	(数量)	(単位)	+	(調整額)	-	(金額)
1	事業収入	受講料	2,500		60	人				П			150,000
2	間接補助事業者負担額	▲▲市一般会計	1,746,000		1	式							1,746,000
3	国庫補助額	文化庁補助金	1,700,000		1	式							1,700,000
4													0
5													0
6													0
7													0
8													0
9													0
10													0
11													0
12													0
13													0
14													0
15													0
16										Ш			0
17													0
18													0
19													0
20													0
21													0
22													0
23													0
24													0
25													0
26													0
27										Н			0
28										Н			0
29													0
30 31													
32													0
33													0
34													0
35													0
36													0
37										Н			0
38										Н			0
39													0
40													0
41										Н			0
42										Н			0
43										Н			0
44													0
45										П			0
46							H						0
47										П			0
48										П			0
49										П		П	0
50										П			0

ĺ	事業者 番号	事業形態	受託事業者名
	3	委託事業	学校法人〇〇

3,430,000円 委託費

	※受託事業者が未定の場合は記載してください
入札方法	受託事業者選定の手順と基準
プロポーザル	採択決定後、〇月に公募を行い、〇月に委託事業者を決定。委託事業の選定に当たっては、日本語教育の有識者から成る選考委員会に審査していただく。審査は、運営体制、実績、事業内容等を鑑み、5段階で評価を行う。平均点により、もっとも高得点であった事業者を委託事業とする。

(支出の部) (単位:円) 補助 対象外 No. 費目 内訳 (単価) × (数量) (単位) × (数量) (単位) + (調整額) = (金額) 1,000,000 賃金 事務作業者雇用 250,000 4 月 諸謝金 3 クラス 1,440,000 講義謝金 3,200 150 コマ 旅費•交通費 講師交通費 3 クラス 450,000 1,000 150 コマ 消耗品費 教材購入費 1,500 90,000 3 クラス 20 人 借料及び損料 講義会場借損料 1,000 450,000 450 時間 その他 消費税相当額 一般管理費 一般管理費(10%) 賃金及び諸謝金の不課税取引にかか る経費については、「その他」の費目で 消費税相当額を計上することができま す。ただし、免税事業者については、消 費税相当額を計上することはできませ ん。 委託契約を締結する場合には,賃 課税取引にかかる経費は税込金額で 金・諸謝金, 旅費・交通費, 消耗品費, 単価を計上し、消費税相当額に課税取 印刷製本費, 通信運搬費, 借料及び 引分を含めることはできません。 損料,会議費,保険料,雜役務費・ 消費税相当額の合計額の10%を上 限として一般管理費を計上すること ができます。 

No.	費目	内 訳	(単価)	×	(数量)	(単位)	×	(数量)	(単位)	+	(調整額)	-	(金額)
1													0
2													0
3													0
4													0
5													0
6													0
7													0
8													0
9													0
10													0
11													0
12													0
13													0
14													0
15													0

事業者番号	事業形態	請負事業者名
1	請負	株式会社〇〇

請負 1,100,000円

※請負事業者が未定の場合は記載してください						
入札方法 請負事業者選定の手順と基準						
	最低価格方式	採択決定後、〇月に公募を行い、〇月に最低価格落札方式により請負事業者を決定。				

<u>「支出の部)</u> (単位:円)

No.	費目	内訳	(単価) >	( 数量 )	(単位)	×	(数量)	(単位)	+	(調整額)	= (金額)	補助
1		事務作業者賃金	30,000				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	\+ <b>-</b> /	÷	(B41E MC)	900,000	対象外
2		会議案内等郵送	120	20	時間人		3	□			7,200	
3	旅費·交通費	事業者交通費	3,000	5			2				30,000	
4	消耗品費	会議用事務用品	2,680	10							26,800	
5	印刷製本費	会議資料印刷費	400	30			3	□			36,000	
6	その他	消費税 (1~5)×10%	1,000,000	0.10			3	凹			100,000	
7	ての他	<b>月負仇(1~5)~10</b> %	1,000,000	0.10					-		0	
8											0	
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
15											0	
16											0	
17											0	
18											0	
19											0	
20											0	
21											0	
22											0	
23											0	
24											0	
25						П					0	
26											0	
27											0	
28											0	
29											0	
30											0	
31											0	
32											0	
33											0	
34											0	
35											0	
36											0	
37											0	
38											0	
39											0	
40											0	
41											0	
42											0	
43											0	
44											0	
45											0	
46											0	
47											0	
48											0	
49											0	
50											0	